

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 智雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6442-0951
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,154	△3.3	△500	—	△597	—	△716	—
26年12月期	8,434	△4.3	△271	—	△178	—	△245	—

(注) 包括利益 27年12月期 △768百万円 (—%) 26年12月期 △1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△43.08	—	△16.4	△5.2	△6.1
26年12月期	△14.68	—	△4.9	△1.4	△3.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 11百万円 26年12月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,922	3,888	35.6	233.68
26年12月期	12,112	4,854	40.1	291.71

(参考) 自己資本 27年12月期 3,888百万円 26年12月期 4,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△123	583	△80	1,009
26年12月期	341	△169	△799	638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	83	—	1.7
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	222.2	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	6.1	△70	—	△75	—	△85	—	△5.11
通期	8,500	4.2	30	—	10	—	15	—	0.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	18,688,540 株	26年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,047,769 株	26年12月期	2,045,896 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,641,691 株	26年12月期	16,723,196 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,431	△2.7	△175	—	△187	—	△259	—
26年12月期	7,639	△4.8	36	△81.5	9	△94.6	△54	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△15.56	—
26年12月期	△3.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	10,167		3,888		38.2		233.69	
26年12月期	10,326		4,188		40.6		251.69	

(参考) 自己資本 27年12月期 3,888百万円 26年12月期 4,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 経営方針	5
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
6. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
7. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
8. 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、前半は原油安によるコスト低減や円安・株高の進展等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、夏場以降は円安による家計購買力の低下に加え、中国経済の減速による世界同時株安の進行等を背景に国内景気は足踏み状態となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組んでまいりましたが、持家の新設住宅着工戸数が前期に比べ減少したことに加え、メガソーラー用ファスナー特需の反動減等により、当連結会計年度の売上高は8,154百万円(前期比3.3%減)となりました。利益面におきましても、不採算取引の改善や中国子会社生産品の一部国内移管並びに人件費等の固定費削減に注力いたしましたが、売上数量の減少に加え、前期に比べ大幅に円安が進んだことによる中国子会社生産品の採算悪化等により、経常損益は597百万円の損失(前期は178百万円の損失)となりました。さらに、グループ生産体制の再構築に伴い遊休となった固定資産に対する減損損失等を特別損失に計上したことにより、当期純損益は716百万円の損失(前期は245百万円の損失)となりました。

為替相場の影響という外部要因はあるものの、市場の変化に対し、的確な経営・生産体制の見直し等が実行出来ず、経営判断が遅れたことが最大の要因であります。

(報告セグメントごとの概況について)

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ、建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動のほか、不採算取引の改善及び国内への生産移管等の収益向上活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は市場の低迷の影響を受け、7,489百万円(前期比4.0%減)となり、セグメント損益は円安の影響等を大きく受けた結果、460百万円の損失(前期は263百万円の損失)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車メーカーへの製品販売が減少したことに加え、販売価格も低下するなど当事業は厳しい状況で推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は換算レートの関係で653百万円(前期比5.3%増)と若干の増収となりましたが、セグメント損益は29百万円の利益(前期比58.9%減)に留まり、減益となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は10百万円(前期比3.2%減)となり、セグメント損益は5百万円の利益(前期比3.7%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しではありますが、住宅分野においては消費税率8%への引き上げによる需要減は徐々に収まっていくものと期待されるものの、少子高齢化や人口減少の進展により厳しい市場環境が続くことと予想されます。一般建築市場におきましても、輸出企業をはじめとする大手企業の収益改善が民間設備投資の増加につながることを期待されるものの、事業環境の先行きは不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、新築住宅依存の収益構造からの転換をはかるとともに、生産体制の見直しを行い良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。また、グループ全体において経費削減はもとより、拠点の統廃合や人員体制の見直しで人件費をはじめとする大幅な固定費削減を強力に推し進めるとともに、引き続き中国子会社生産品の国内移管や不採算取引の改善を更に進め、また、国内のリフォーム市場を中心とした商品ラインナップの強化や中国内需の開拓を推進することで収益の早期回復に努めてまいります。そのためにも代表取締役の異動を含む経営体制を刷新し、不退転の覚悟で業績回復に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,500百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少の10,922百万円となりました。これは現金及び預金の増加235百万円、たな卸資産の減少478百万円、有形固定資産の減少431百万円及び投資有価証券の減少581百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ223百万円減少の7,033百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少118百万円、短期借入金の増加731百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少156百万円、流動負債のその他の減少137百万円及び長期借入金の減少462百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ966百万円減少の3,888百万円となりました。これは当期純損失716百万円及び配当金の支出83百万円による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少168百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ370百万円増加の1,009百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは123百万円の支出（前期は341百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純損益は大きな損失額でありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及びたな卸資産の減少等で支出を縮小したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは583百万円の収入（前期は169百万円の支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入に加え、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは80百万円の支出（前期は799百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率（％）	37.6	38.5	39.7	40.1	35.6
時価ベースの自己資本比率（％）	19.1	19.4	29.1	21.3	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.3	7.7	8.9	14.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.4	9.8	8.2	4.2	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

※平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、多額の損失を計上したことによりまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

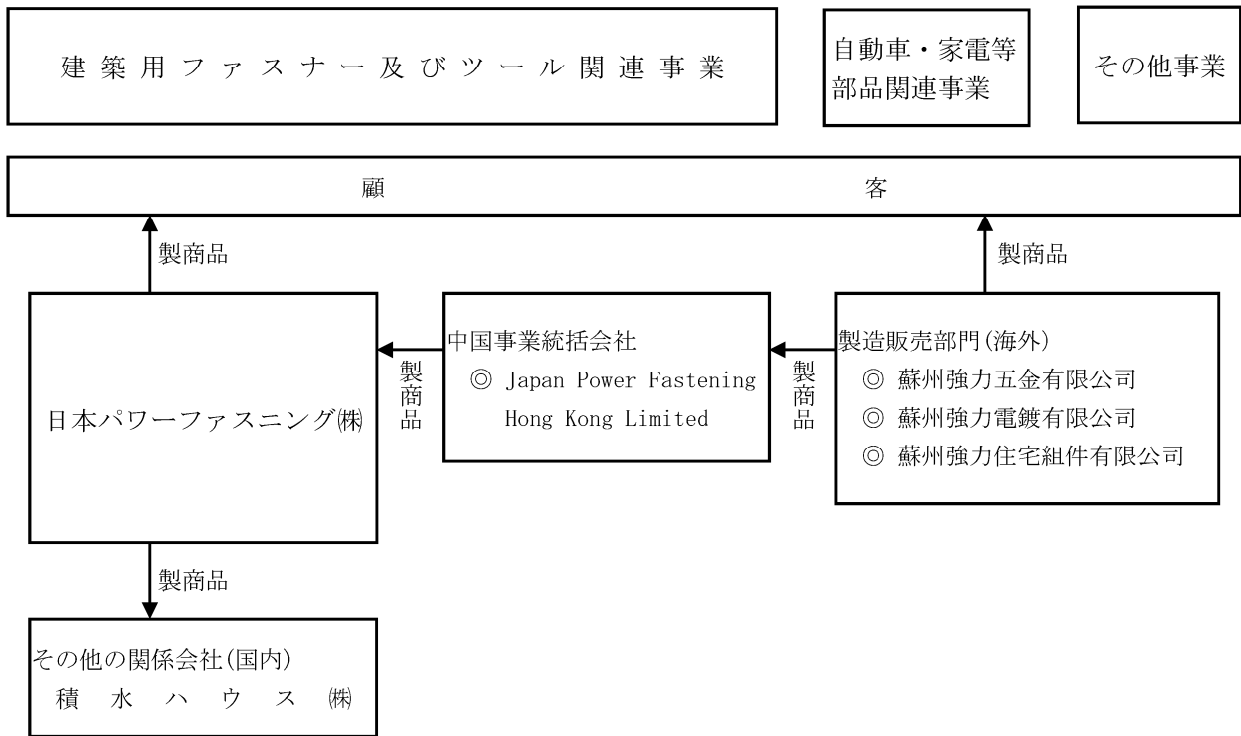
また、次期の配当につきましては、当社の単独業績、グループの連結業績及び資金の状況を勘案して、1株につき年間2円（期末配当2円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（うち連結子会社4社）、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 当社、蘇州強力五金有限公司、
 Japan Power Fastening Hong Kong Limited
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・・中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業・・・・・・・・不動産賃貸等の事業であります。
 (主要な会社) 当社

事業の系統図



(注) ◎印 連結子会社

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失271百万円、経常損失178百万円、当期純損失245百万円となり、当連結会計年度におきましても営業損失500百万円、経常損失597百万円、当期純損失716百万円となりました。営業キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度は341百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は123百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローは大幅に悪化いたしました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当連結会計年度末日における現金及び預金残高は1,009百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、かかる状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

①グループ内製品の原価低減

当社グループは、当連結会計年度において円安と人件費増加により価格競争力が低下した中国子会社生産品について日本国内への移管（自社工場生産または国内外注）に取り組んでまいりました。当連結会計年度は生産移管に伴う一時的な経費増加等により原価低減効果は限定的でしたが、翌連結会計年度より原価低減に寄与することを見込んでおります

②不採算取引の改善

グループ内製品の原価低減努力にも関わらず、円安等の影響により発生した不採算取引の改善については、お取引先のご理解・ご協力のもと、販売単価の改定が順次進展しており、翌連結会計年度より通期ベースで粗利改善に寄与することを見込んでおります。

③当社における構造改革

当社におきまして、より強固な経営体質にするために、代表取締役の異動を含む経営体制の刷新、人件費等の固定費削減を実施し、かつ、在庫の圧縮や遊休・不要資産の売却を進めキャッシュ・フローの改善をはかってまいります。

④中国現地法人における構造改革

中国現地法人におきまして、不採算に陥った日本向け建築用ファスナー事業を縮小する一方で、採算の取れている中国国内向け事業（日系自動車部品メーカーへの自動車部品の製造・販売）を拡大してまいります。同時に現地法人3社の再編や人員削減を実施し、より効率的な経営を推進するとともに、資産の売却を進めキャッシュ・フローの改善をはかってまいります

4. 経営方針

平成24年12月期決算短信（平成25年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jpjf-net.co.jp/>

（日本取引所グループホームページ（東証上場会社情報検索サービス））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,217	1,009,370
受取手形及び売掛金	1,906,578	1,969,915
電子記録債権	704,976	878,646
商品及び製品	1,495,063	1,183,099
仕掛品	372,460	312,895
原材料及び貯蔵品	760,030	653,513
その他	149,109	74,999
貸倒引当金	△3,254	△4,366
流動資産合計	6,159,181	6,078,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,857,960	3,805,341
減価償却累計額	△2,504,868	△2,576,443
建物及び構築物(純額)	1,353,092	1,228,897
機械装置及び運搬具	4,205,044	4,024,703
減価償却累計額	△3,187,556	△3,271,659
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,487	753,044
工具、器具及び備品	568,791	550,109
減価償却累計額	△525,167	△512,946
工具、器具及び備品(純額)	43,623	37,163
土地	1,323,063	1,321,674
リース資産	310,409	302,800
減価償却累計額	△174,197	△200,203
リース資産(純額)	136,212	102,596
建設仮勘定	1,545	568
有形固定資産合計	3,875,025	3,443,945
無形固定資産	193,050	142,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,316	721,834
長期貸付金	-	413,100
関係会社長期貸付金	435,375	-
その他	168,499	145,014
貸倒引当金	△21,795	△21,855
投資その他の資産合計	1,885,394	1,258,093
固定資産合計	5,953,471	4,844,558
資産合計	12,112,652	10,922,631

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,610	838,312
電子記録債務	505,124	538,247
短期借入金	1,642,013	2,373,380
1年内返済予定の長期借入金	1,101,155	944,632
リース債務	85,234	87,028
繰延税金負債	1,978	4,941
未払法人税等	14,254	20,301
賞与引当金	13,385	2,486
その他	573,818	436,302
流動負債合計	4,893,576	5,245,633
固定負債		
長期借入金	1,914,308	1,452,181
リース債務	173,708	97,968
繰延税金負債	14,147	17,787
再評価に係る繰延税金負債	130,928	118,423
退職給付に係る負債	18,946	15,025
その他	112,180	86,949
固定負債合計	2,364,218	1,788,334
負債合計	7,257,795	7,033,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	128,550	△732,103
自己株式	△328,472	△328,769
株主資本合計	3,987,407	3,126,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,618	112,206
繰延ヘッジ損益	3,579	-
土地再評価差額金	15,575	28,079
為替換算調整勘定	790,676	621,920
その他の包括利益累計額合計	867,449	762,206
純資産合計	4,854,857	3,888,662
負債純資産合計	12,112,652	10,922,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,434,322	8,154,152
売上原価	6,724,827	6,749,269
売上総利益	1,709,494	1,404,882
販売費及び一般管理費	1,980,830	1,905,421
営業損失(△)	△271,336	△500,539
営業外収益		
受取利息	17,875	3,983
受取配当金	13,654	17,764
為替差益	82,895	-
持分法による投資利益	52,788	11,172
受取手数料	12,876	13,878
受取賃貸料	15,575	17,334
その他	24,517	14,328
営業外収益合計	220,182	78,460
営業外費用		
支払利息	80,555	64,208
為替差損	-	59,007
その他	47,101	52,182
営業外費用合計	127,657	175,398
経常損失(△)	△178,811	△597,477
特別損失		
減損損失	1,190	74,346
事業整理損	-	20,847
会員権評価損	-	3,221
特別損失合計	1,190	98,414
税金等調整前当期純損失(△)	△180,001	△695,891
法人税、住民税及び事業税	20,172	16,025
法人税等調整額	45,345	4,941
法人税等合計	65,518	20,966
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△245,520	△716,858
当期純損失(△)	△245,520	△716,858

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△245,520	△716,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,281	54,587
繰延ヘッジ損益	△6,661	△3,579
土地再評価差額金	—	12,504
為替換算調整勘定	205,460	△96,288
持分法適用会社に対する持分相当額	36,025	△18,855
その他の包括利益合計	244,105	△51,631
包括利益	△1,414	△768,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,414	△768,490
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	545,621	△230,150	4,502,800
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△171,550	—	△171,550
当期純損失(△)	—	—	△245,520	—	△245,520
自己株式の取得	—	—	—	△98,322	△98,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△417,070	△98,322	△515,393
当期末残高	2,550,000	1,637,329	128,550	△328,472	3,987,407

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	48,337	10,241	15,575	549,190	623,344	5,126,145
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△171,550
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△245,520
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△98,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,281	△6,661	—	241,486	244,105	244,105
当期変動額合計	9,281	△6,661	—	241,486	244,105	△271,287
当期末残高	57,618	3,579	15,575	790,676	867,449	4,854,857

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	128,550	△328,472	3,987,407
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△83,213	—	△83,213
当期純損失（△）	—	—	△716,858	—	△716,858
自己株式の取得	—	—	—	△297	△297
持分法の適用範囲の変動	—	—	△60,581	—	△60,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△860,653	△297	△860,951
当期末残高	2,550,000	1,637,329	△732,103	△328,769	3,126,456

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	57,618	3,579	15,575	790,676	867,449	4,854,857
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△83,213
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△716,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△297
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△60,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,587	△3,579	12,504	△168,756	△105,243	△105,243
当期変動額合計	54,587	△3,579	12,504	△168,756	△105,243	△966,194
当期末残高	112,206	—	28,079	621,920	762,206	3,888,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△180,001	△695,891
減価償却費	399,265	383,090
のれん償却額	18,605	20,658
減損損失	1,190	74,346
会員権評価損	—	3,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,469	1,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,057	△11,057
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,137	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,946	△3,920
受取利息及び受取配当金	△31,529	△21,747
支払利息	80,555	64,208
為替差損益(△は益)	△77,210	58,847
持分法による投資損益(△は益)	△52,788	△11,172
売上債権の増減額(△は増加)	403,821	△256,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,500	449,119
未収入金の増減額(△は増加)	△23,850	36,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,128	△74,893
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,950	6,679
その他	103,833	△94,682
小計	325,609	△72,075
利息及び配当金の受取額	140,574	21,642
利息の支払額	△81,818	△63,759
法人税等の支払額	△42,470	△8,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,895	△123,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,125	△235,162
定期預金の払戻による収入	345,200	366,952
貸付けによる支出	△388,350	—
貸付金の回収による収入	122,183	—
有形固定資産の取得による支出	△113,422	△76,272
有形固定資産の売却による収入	—	2,323
無形固定資産の取得による支出	△800	—
投資有価証券の売却による収入	—	512,412
会員権の取得による支出	△14,726	—
会員権の売却による収入	—	13,000
その他	478	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,564	583,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65,318	720,921
長期借入れによる収入	1,400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,961,578	△1,165,728
自己株式の取得による支出	△98,322	△297
配当金の支払額	△171,550	△83,213
セール・アンド・リースバックによる収入	63,273	—
リース債務の返済による支出	△76,520	△81,228
割賦債務の返済による支出	△20,345	△20,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,724	△80,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,419	△9,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△602,973	370,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,529	638,555
現金及び現金同等物の期末残高	638,555	1,009,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………4社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました太倉華陽房地產開發有限公司は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～10年
-----------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 「受取手数料」及び「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた52,969千円は、「受取手数料」12,876千円、「受取賃貸料」15,575千円及び「その他」24,517千円として組み替えております。

2. 「休止固定資産減価償却費」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「休止固定資産減価償却費」に表示していた21,136千円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,802,080	620,888	11,353	8,434,322	—	8,434,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,802,080	620,888	11,353	8,434,322	—	8,434,322
セグメント利益又は 損失(△)	△263,588	72,791	5,776	△185,021	△86,315	△271,336
セグメント資産	10,235,556	647,695	210,884	11,094,136	1,018,515	12,112,652
その他の項目						
減価償却費	347,803	41,940	4,509	394,253	5,011	399,265
のれんの償却額	15,458	3,147	—	18,605	—	18,605
持分法適用会社 への投資額	251,976	—	—	251,976	—	251,976
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	150,740	18,027	—	168,768	—	168,768

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものとは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,489,239	653,927	10,985	8,154,152	—	8,154,152
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,489,239	653,927	10,985	8,154,152	—	8,154,152
セグメント利益又は 損失(△)	△460,371	29,903	5,562	△424,904	△75,634	△500,539
セグメント資産	8,608,498	685,727	206,543	9,500,769	1,421,862	10,922,631
その他の項目						
減価償却費	319,465	55,058	4,313	378,837	4,252	383,090
のれんの償却額	15,842	4,816	—	20,658	—	20,658
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	59,456	4,973	—	64,429	10,830	75,259

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	291.71円	233.68円
1株当たり当期純損失金額（△）	△14.68円	△43.08円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,854,857	3,888,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,854,857	3,888,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	16,642,644	16,640,771

3. 1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△245,520	△716,858
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△245,520	△716,858
期中平均株式数（株）	16,723,196	16,641,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,942	686,305
受取手形	517,979	502,262
電子記録債権	704,976	878,646
売掛金	1,217,769	1,298,547
商品及び製品	1,176,291	973,644
仕掛品	271,162	239,021
原材料及び貯蔵品	417,275	403,992
関係会社短期貸付金	507,556	550,000
その他	101,838	69,000
貸倒引当金	△3,366	△4,482
流動資産合計	5,299,427	5,596,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	648,654	605,219
構築物	32,257	27,665
機械及び装置	299,282	214,083
車両運搬具	83	0
工具、器具及び備品	31,601	27,915
土地	1,323,063	1,321,674
リース資産	136,212	102,596
建設仮勘定	1,545	568
有形固定資産合計	2,472,699	2,299,724
無形固定資産		
無形固定資産	5,311	4,678
投資その他の資産		
投資有価証券	434,417	447,297
関係会社株式	1,688,230	1,712,790
関係会社長期貸付金	300,000	-
会員権	113,090	94,869
その他	35,210	33,013
貸倒引当金	△21,855	△21,855
投資その他の資産合計	2,549,093	2,266,115
固定資産合計	5,027,104	4,570,518
資産合計	10,326,532	10,167,457

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,834	147,004
買掛金	742,040	707,385
電子記録債務	505,124	538,247
短期借入金	1,050,000	1,773,380
1年内返済予定の長期借入金	973,092	944,632
リース債務	45,720	49,536
未払金	192,093	186,702
未払法人税等	12,298	20,167
繰延税金負債	1,978	-
その他	155,354	163,626
流動負債合計	3,851,538	4,530,682
固定負債		
長期借入金	1,914,308	1,452,181
リース債務	97,067	58,253
繰延税金負債	14,147	17,787
再評価に係る繰延税金負債	130,928	118,423
退職給付引当金	18,946	15,025
その他	110,848	86,366
固定負債合計	2,286,245	1,748,037
負債合計	6,137,784	6,278,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	987,329	987,329
資本剰余金合計	1,637,329	1,637,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,915	△109,322
利益剰余金合計	232,915	△109,322
自己株式	△328,472	△328,769
株主資本合計	4,091,772	3,749,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,820	111,420
繰延ヘッジ損益	3,579	-
土地再評価差額金	15,575	28,079
評価・換算差額等合計	96,975	139,500
純資産合計	4,188,748	3,888,737
負債純資産合計	10,326,532	10,167,457

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,639,628	7,431,218
売上原価	5,932,062	6,024,147
売上総利益	1,707,566	1,407,071
販売費及び一般管理費	1,671,289	1,582,490
営業利益又は営業損失(△)	36,276	△175,418
営業外収益		
受取利息	4,140	9,308
受取配当金	13,654	17,764
為替差益	6,692	13,921
その他	16,623	11,689
営業外収益合計	41,110	52,683
営業外費用		
支払利息	35,623	35,965
休止固定資産減価償却費	23,796	16,056
その他	8,779	12,488
営業外費用合計	68,200	64,510
経常利益又は経常損失(△)	9,187	△187,245
特別損失		
減損損失	1,190	32,020
事業整理損	-	20,847
会員権評価損	-	3,221
特別損失合計	1,190	56,089
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,997	△243,335
法人税、住民税及び事業税	17,227	15,689
法人税等調整額	45,400	-
法人税等合計	62,627	15,689
当期純損失(△)	△54,630	△259,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	459,096	459,096	△230,150	4,416,276	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△171,550	△171,550	—	△171,550	
当期純損失（△）	—	—	—	—	△54,630	△54,630	—	△54,630	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△98,322	△98,322	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△226,180	△226,180	△98,322	△324,503	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	232,915	232,915	△328,472	4,091,772	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	68,188	10,241	15,575	94,004	4,510,280
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△171,550
当期純損失（△）	—	—	—	—	△54,630
自己株式の取得	—	—	—	—	△98,322
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,632	△6,661	—	2,970	2,970
当期変動額合計	9,632	△6,661	—	2,970	△321,532
当期末残高	77,820	3,579	15,575	96,975	4,188,748

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	232,915	232,915	△328,472	4,091,772	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,213	△83,213	—	△83,213	
当期純損失（△）	—	—	—	—	△259,024	△259,024	—	△259,024	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△297	△297	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△342,238	△342,238	△297	△342,535	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	△109,322	△109,322	△328,769	3,749,237	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	77,820	3,579	15,575	96,975	4,188,748
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,213
当期純損失（△）	—	—	—	—	△259,024
自己株式の取得	—	—	—	—	△297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,600	△3,579	12,504	42,525	42,525
当期変動額合計	33,600	△3,579	12,504	42,525	△300,010
当期末残高	111,420	—	28,079	139,500	3,888,737

8. 役員の変動

本日付で、「代表取締役の変動および監査等委員会設置会社移行後の新体制に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、ご参照ください。

以上